# 守口市水道事業経営戦略 (概要版)

### 1 策定の趣旨等

### (1) 策定の趣旨

本市の水道事業は、管路や浄水施設の多くが更新時期を迎えようとしている一方で、事業収益の根幹をなす給水収益は減少の一途をたどり、施設の更新費用の財源確保が懸念される状況となっています。そこで、重要なライフラインである水道の事業経営を安定的かつ永続的に維持していくために、経営等の的確な現状把握を行った上で、徹底した効率化・経営健全化を図ることを目的に、「守口市水道事業経営戦略」を策定しました。

### (2)位置付け

「第五次守口市総合基本計画」の個別計画と位置付けます。

### (3)計画期間

令和元年度(2019年度)から令和10年度(2028年度)までの10年間とします。

## 2 水道事業の現状と課題

### (1) 給水人口と水需要の動向

- 給 ピークの昭和46年度(1971年度)から平成30年度(2018年度)にかけて14万3千人まで減少しています。
- 水 →平成28年(2016年) 3 月に策定された「守口市人口ビジョン」による推計では、将来にわたってこの減少傾向は続くものと 人 予想されています。
- 水 給水人口の減少、節水意識の向上、節水機器の普及、市域における民間企業等の事業規模縮小などにより、有収水量 は減少傾向にあります。
- 要 →この減少傾向は続いていくものと予想されます。

#### (2) 水道施設の状況

	, ,, , <u>,</u>	766X V 1/76
浄水場施設	概要	第7次拡張(昭和51年(1976年)3月)までは施設能力の拡張に努め、平成に入ってからは、高度浄水処理施設や共同取水施設を建設しました。 →既存施設の資産価値は約160億円程度で、その多くは昭和34年度(1959年度)から昭和52年度(1977年度)にかけて建設した施設であり、老朽化が進行しています。
設	耐震化率	浄水施設:0% 配水池:16.7%(大阪府平均:43.9%) ※平成29年度値
管路	概要	管路の総延長は約314kmで、現在は管路の更新事業(耐震化)を年間約3kmのペースで実施しています。 →昭和46年度(1971年度)から平成元年度(1989年度)までの拡張期には、現在の更新ペースの2~5倍で布設しているため、今後はこれらの管路が順次耐用年数(40年)を迎えます。
	耐震化率	基幹管路:33.8%(大阪府平均:35.3%) ※平成29年度値

### (3)経営の状況

収支計算	概要	給水収益の減少に伴い収益は減少傾向ですが、人件費等の減少に伴い費用も減少傾向にあります。 平成22年度(2010年度)の料金改定以降、ほぼ毎年度において純利益を計上しており経営状況は概ね良好です。
書	参考値	供給単価:154.43円、給水原価:147.44円 ※いずれも平成30年度値
貸借対照		資金残高は増加傾向にあり、平成30年度(2018年度)は約20億円を計上しています。 企業債残高は減少傾向ですが、依然として100億円以上を計上しています。
表	参考值	資金(現金預金)残高:約20億円、企業債残高:約110億円 ※いずれも平成30年度値

水需要の減少に伴い給水収益は減少傾向が続く見込みである一方で、浄水施設や管路の耐震化率は比較的低い水準にあるため、更新事業を積極的に実施していく必要があります。

現在の経営状況は概ね良好ですが、旧取水施設の撤去に係る費用や施設の更新事業費を考慮すると、さらなる効率的な事業経営が求められます。

## 3 投資・財政計画

将来にわたって安定的に事業を継続することを目的として、投資目標と財政目標をともに実現できるように、投資以外の経費も含めた上で収入と支出が均衡するよう調整した計画です。

計画は、アセットマネジメント(改定版)において高い効果を得られることが立証された、大阪市との庭窪浄水場の共同化(以下「共同化」という。)を盛り込んだものとします。

#### 投資目標

		現状	目標	
項目		H29年度 (2017年度)	R10年度 (2028年度)	
	浄水施設	0%	30%以上	
浄水場施設・管路 の耐震化率	配水池	16.70%	30%以上	
1.03,22,10	基幹管路	33.80%	50%以上	
給水原	<b>Б</b>	156.18円	160円以下	

#### 財政目標

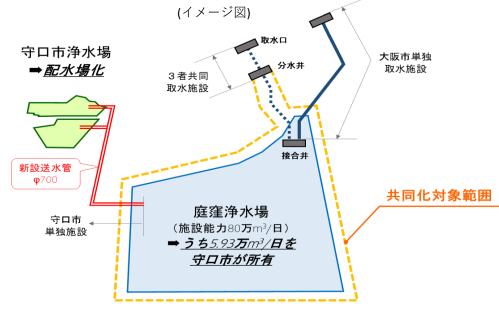
3200 100					
	現状	目標			
項目	H29年度	R10年度			
	(2017年度)	(2028年度)			
経常収支比率	108%	100%以上を維持			
企業債残高	113億	5 %減			
止未俱然同	3,000万円	(107億6,700万円以下)			
水道料金	_	現行料金体系の維持			

### 大阪市との浄水場共同化



庭窪浄水場で製造した水を本市浄水場の主要配水池へ送水するため、新たに送水管(計画口径φ700、延長約650m)を布設します。庭窪浄水場で製造した水による運用の開始後、守口市浄水場は水づくりの施設のみ停止した状態で、順次、配水場施設に再構築を行う計画です。共同化対象範囲は、イメージ図に示すとおりです。この部分のうち、守口市の施設能力の割合分の資産を大阪市から購入し、保有するものです。

これらの施設整備を予定していますが、40年間の投資計画をもとに浄水施設の更新事業費を比較した場合、浄水場共同化を行わずに本市の浄水施設を更新した場合に比べて、更新事業費を約56億円抑えることができます。また、維持管理は大阪市が代表して行い、守口市は施設能力の割合に応じて委託料を負担することになりますが、共同化以降は維持管理費を年間約7千万円抑えることができます。



1

# 守口市水道事業経営戦略 (概要版)

### 投資計画における守口市の主な事業について

### <浄水場共同化>

- ・令和6年度(2024年度)に共同化予定であるため、令和5年度(2023年度)に庭窪浄水場の資産購入費として約25億円(帳簿価額をもとに試算)を計上しています。
- ・共同化開始までの期間、送水管布設の他に現在の守口市浄水場の維持管理上必要最低限の費用を計上しています。
- ・共同化後は、守口市浄水場の配水場への再構築に向けた整備費や、庭窪浄水場において大阪市と共同で実施する改良工事に係る費用を計上しています。
- <配水管整備>
- ・さらなる管路の耐震化率の向上のため、次期配水管整備事業計画を開始する令和3年度(2021年度)以降、事業費を増加させています。

### <その他>

・令和4年度(2022年度)までは旧取水施設撤去事業に伴い特別損失などを計上しているため、費用は増加傾向です。

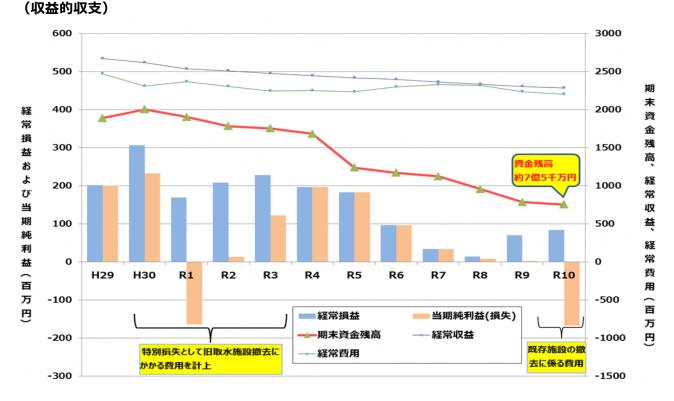
### 10年間の守口市における事業費(守口市浄水場関連施設・配水管整備)

※庭窪浄水場の資産購入費や改良工事費は含みません。

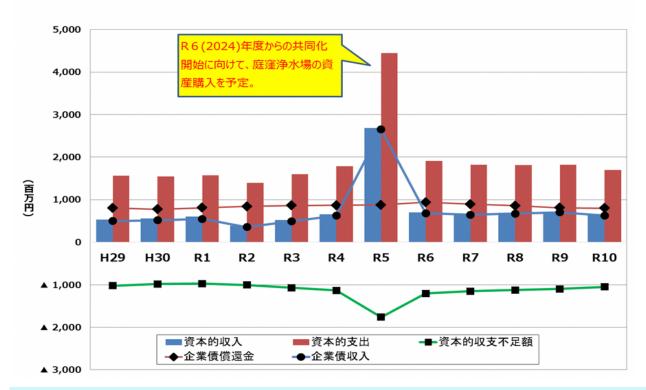
(単位:千円)

											1 1 - 1 1 1 3 /
		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
	種別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	取壊						78,000	144,000			
浄水	土木						30,000		150,000	200,000	
場関	管路		4,400	36,300	162,800	203,500					
連施設	電気• 機械	116,330				119,900	166,068	60,000			
整備	その他		12,000		15,000	17,000					30,000
	計	116,330	16,400	36,300	177,800	340,400	274,068	204,000	150,000	200,000	30,000
配	水管整備	548,300	448,300	609,100	637,750	605,200	606,100	640,550	688,550	673,000	563,700
事	集費合計	664,630	464,700	645,400	815,550	945,600	880,168	844,550	838,550	873,000	593,700

## 【投資計画に基づく財政シミュレーション】



### (資本的収支)



## 4 総指

### 数値目標の達成度

項目	令和10年度 (2028年度)
給水原価	159.14円
経常収支比率	103.80%
企業債残高	約105億1,000万円

計画期間においては水道料金の値上げを 行わずに収支の均衡が図れ、投資目標・ 財政目標をクリアすることができます。 また、資金残高も約7億5千万円を確保 できていることから健全な経営が維持できる 見込みとなりました。

## 5 今後の取り組み

本市における今後の主な取り組みとしては、令和6年度(2024年度)に開始予定である大阪市との庭窪浄水場共同化事業があげられます。浄水施設については、今後大阪市とともに効率的な運用を検討していきますが、その他の施設についても、水道事業の効率化、経営健全化への取り組みとして、将来の水需要を勘案した利用効率の高い施設へのダウンサイジング、更新箇所に係る優先順位の設定や経常的に発生する費用の削減を行っていきます。

## 6 計画の事後検証・更新

投資目標・財政目標の達成状況を毎年把握し、進捗管理を行います。 また、10年間の計画期間の中間にあたる5年後を目処に計画の更新を 行う予定です。

検証の方法として、計画策定(Plan)、施策推進(Do)、検証・評価 (Check)、改善検討(Action)のPDCAサイクルを継続的に運用す ることにより行っていきます。

